

<p>【原子力発電に対する不安の増大】</p> <p>☆国は”世界最高水準の規制基準”を策定し、基準をクリアした原発は再稼働を認める方針 ★H25.6現在、全国で大飯3・4号機のみ稼働</p>
<p>【エネルギー源を巡る世界情勢の変化等もあって、日本のエネルギー政策は大転換期】</p> <p>★関西はH24夏に厳しい節電対策を経験、H25春には電力料金が値上げされ、生活・産業を直撃 →電力・エネルギーは地域の生活・産業の基盤であり、地域・需要者の視点に立った施策・取組の重要性が増している。</p> <p>☆国は、 ・世界のエネルギー需要の急増、資源権益確保をめぐる国際競争の激化、シェールガス革命などの国際的要因 ・もとより乏しい国内資源、低い自給率、高い中東依存などの国内的要因 に基づく我が国特有のエネルギー制約や、東日本大震災後に顕在化した電力の安定供給不安、電力需給ひっ迫やエネルギーコストの上昇などの課題を克服し、国民生活と経済活動を支える安価で安定的なエネルギー構造（生産（調達）・流通・消費）の実現が必要とし、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、中長期の「エネルギー基本計画」を検討中</p> <p>☆国は、”エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減に向けて責任あるエネルギー政策を構築する”として、エネルギー源の多角化、低廉な「生産（調達）」と最適かつ効率的なエネルギーの流通、スマートな「消費」により、”多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国”を目指すとし、新たなエネルギー政策の確立に向け、生産（調達）・流通・消費各面においてエネルギー制約の克服とコスト低減への取組に直ちに着手するとしている。</p> <p>☆生産（調達）段階の取組については、「多様なエネルギー源の確保」として、 ・再生可能エネルギーの最大限の活用 ・世界最高水準の高効率火力発電(石炭・LNG)を環境に配慮しつつ導入 ・資源確保・国内資源開発の推進(官民挙げた低廉なLNGの確保、メタンハイドレートなどの国内資源開発の推進) の3点が掲げられている。</p> <p>★関西の日本海側海底(能登半島西方沖)には有望なメタンハイドレートが存在 →国が資源量の把握に向けた本格的な広域調査を開始（H25.6～）</p>
<p>【電力・エネルギーシステムは社会的共通資本であり、”低廉で安全かつ安定した電力需給体制”の確立は急務】</p> <p>★特に関西は、かつて原発依存度が高かったため、H24夏以降、夏・冬のピーク期には電力需給ひっ迫(電力供給力不足)のおそれが生じ、厳しい節電対策を経験した。また、電気料金の値上げにより産業や生活に大きな打撃を受けた。</p> <p>☆国はエネルギー基本計画の検討に際し、エネルギーの流通段階については「電力システム改革」、「電気料金の厳正な査定」、「石油・LPガスの供給体制の整備」、また、消費段階（需要側）については、「省エネの一層の推進」と「ディマンドレスポンスなど効率的なエネルギーマネジメントシステムの普及」「電力需給対策」を大きなポイントとして掲げている。</p> <p>☆このうち、「電力システム改革」については、”安定供給の確保”、”電気料金の最大限抑制”、”需要家の選択肢・事業者の事業機会の拡大”の3点を目的とし、 ①広域系統運用の拡大：電力需給のひっ迫時の対応や出力変動のある再生可能エネルギーの導入拡大に対応 ②小売及び発電の全面自由化（小売全面自由化、適正な料金の確保、発電全面自由化等の検討等） ③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保（中立性確保、安定供給の確保） を進めるとしている。そのうちの第1段階として、「広域系統運用の拡大」に関し、”広域系統運用機関のH27目途の設立”などを盛り込んだ電気事業法の改正案が示されている。</p> <p>☆また、”電気料金の厳正な査定”については、”燃料コストの低減も含めた最大限の効率化努力を反映したものとなるよう厳正に審査する”とされている。</p> <p>→低廉で安定的な電力供給体制の確保に向けて、電力制度全体にわたる早期抜本的な見直しは必須であり、広く国民の理解が得られる、日本の現状や特性に応じた電力システム改革が必要である。 →”石油・LPガスなどのエネルギー供給体制”や電源の分散立地については、危機管理の観点などから、地域にとっても重要な課題 →電気料金に関しては、電力業者にコスト削減の徹底等を求めていく必要がある。</p>

※ ☆は国の状況を、★は関西の状況を示している

<p>【国、原子力事業者に対する原子力施設の厳格な安全確保の働きかけ】</p> <p>○原子力防災対策に関する申し入れ(H25.5.23) ○大飯原発に関する新しい安全基準の適用に関する申し入れ（H25.3.28） ○広域避難対策に関する申し入れ(H25.3.2) ○原子力発電所に係る情報連絡及びエネルギー対策の促進に関する覚書（H24.3.3関西電力(株)）など</p>
<p>【国や電力事業者等に対する提案・要望等（国の予算編成等に対する提案）】</p> <p>○広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の確立 ○更なる再生可能エネルギーの導入、将来に向けてのメタンハイドレートなどの海洋エネルギーの資源開発など、エネルギー源の多様化と自給率を高めるための取組を着実な実施 ○火力、水力発電の最大限の活用（”LNG等の燃料の安定的確保”、”環境に配慮しつつ、施設の増設・リプレースに関する手続きの更なる迅速化”）</p>
<p>【国や電力事業者等に対する提案・要望等（国の予算編成等に対する提案）】</p> <p>○電力制度改革の実施（低廉で安定的な電力供給体制の確保に向け、電力制度全般にわたる早期抜本的見直し） ○デマンドレスポンスの活用等（ピーク料金制度や時間帯別料金制などによるピークカット対策の促進、自家発電買い上げの促進、ネガワット取引などデマンドレスポンス市場の拡充） ○余剰電力の有効活用（他電力からの応援融通や特定電気事業者等からの追加的な電力購入の円滑化、自己託送制度のルール化や同時同量ルールの見直し、自家発電設備導入促進事業費補助金をより活用しやすい制度すること。）</p> <p>【国や電力事業者等に対する提案・要望等】</p> <p>○関西電力に対し、電力需給検証結果を踏まえ、節電の呼びかけの実施、見える化の推進、発電施設のトラブルリスク管理、ピーク需要の抑制方策検討などを申し入れ ○関西電力に対し、電力料金値上げ申請の際に”コスト削減の徹底”などを申し入れ</p> <p>【情報収集・調査等】</p> <p>○夏・冬のピーク時について関西電力の電力需給予想を検証 ○電力システム改革の方向性などについての専門家の意見等聴取（H24年度実施調査）</p>

《“エネルギー”に関連する現状・課題(2)》

【省エネや節電の推進は一層の重要性】

★**関西は、H24夏には厳しい節電対策を経験、他地域に比べると節電定着率は高い。**
☆民生部門のエネルギー消費は引き続き増加、電力はコスト面からも、より少ない供給力（設備ベース）で安定供給が可能となるのが理想的→**安定需給のためには最大電力需要の抑制、省エネの推進は引き続き重要**

☆国の省エネ・節電対策の方向性

①省エネ対策の強化：民生部門は、エネルギー消費の増加が著しく、対策を求めることが急務、我慢の省エネに頼るのではなく、住宅や建築物自体の省エネ性能の向上、機器・設備の性能の向上によって持続的な省エネ対策を進める。
→重点は住宅・ビル分野（民生部門）、トップランナー制度により、省エネと産業競争力向上の両方を実現。LED電球等をトップランナー制度の対象化。省エネ法改正と断熱材・窓の対象化。

②ダイヤモンドリスポンス、エネルギーマネジメントシステム、スマートコミュニティの推進

・エネルギーマネジメントは特に重要で、HEMS（ホーム）、BEMS（ビル）、MEMS（マンション）、CEMS（コミュニティ）などの推進、ダイヤモンドリスポンスの活用
・電力需要のピーク時の料金プラン→ピークシフトに貢献。
・スマートコミュニティ4地域（豊田、北九州、横浜、京都）の実証実験→ピークカットを実現→スマートコミュニティの拡大
・ダイヤモンドリスポンスの前提となるスマートメーター導入は、家庭部門ではわずか。マンション等を中心に新規事業者（デベロッパー等）を介した取組が加速化することを期待

★**関西電力は”スマートメーターの導入・活用による見える化の推進”、”BEMSアグリゲーターとの協業による需給逼迫時における負荷調整の検討”を実施中**
→**”見える化”の推進、”ダイヤモンドリスポンスや料金制度・契約制度の活用など、より効果的な省エネ・ピークカット推進対策の検討・実施が必要**
→**省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着(省エネ推進)のためには効果的な啓発方策など様々な工夫が必要**

【再生可能エネルギーの導入促進は地球温暖化対策やエネルギー源の多様化の観点から一層の重要性】

☆日本の電源構成に占める再生可能エネルギー(水力除く)の比率はわずか1%(2011年度)
★**関西は未利用の再生可能エネルギーポテンシャル大も現在の利用量少ない。**

☆国としての地球温暖化対策、再生可能エネルギー導入の具体的目標が不透明

☆再生可能エネルギーの導入促進を目的として、H24.7から固定価格買取制度が開始され、電力会社は売電の申し込みがあった場合、政府が定めた調達価格・調達期間による購入が義務づけられた。
→”リスク低減・防災対応”、”地域独自の発電”、”地域活性化”などの観点からの”付加価値”をつけて、再生可能エネルギー導入を促進することが有効
→各構成府県市はそれぞれの地域の実状に応じて、また、様々な工夫をこらしつつ、再生可能エネルギー普及促進策を講じている。(中小企業支援、地域ポテンシャル活用、企業誘致、防災推進など)

☆一方で、固定価格買取制度による推進策は当面の推進策としては有効と考えられるが、いつまでやるか、どこまでやるかは未定
☆また、再生可能エネルギーは依然として電力供給の不安定さやコストに課題（安定した供給力として見込むためにはバックアップ電源や系統整備が必要）があり、また、結果としてコストは電力料金に上積みされている。

→**今後の導入推進策、導入目標については、地球温暖化対策とあわせて国が早急に明確な目標を示し、地球温暖化対策との関係も含め、国民の理解のもとに進められるべき**
→**固定価格買取制度については買取期間・買取料金など**

【エネルギー関連技術・製品の開発等の促進が重要】

★**関西には省エネ・創エネ技術が集積**
★**関西はH24夏に厳しい節電対策を経験、H25春には電力料金値上げ**
→産業・生活を直撃、地域・需要者の視点に立った施策・取組の重要性が増している。
→**新エネルギー・省エネルギーに着目した技術開発促進、産業振興にもつながる。**
→各構成府県市等で取り組んでいる施策や事例などの情報共有・活用が有意義

《関西広域連合のこれまでの取組(2)》

【国に対する提案・要望等 〈国の予算編成等に対する提案〉】

○**企業や家庭における節電・省エネの促進**（BEMS やHEMS などのエネルギー制御システム、再生可能エネルギー機器、省エネ機器等のさらなる導入支援）
○**社会全体での省エネルギー型の生活スタイルへの転換を図るために取り組める枠組の検討**

【省エネ対策の推進】

○**低炭素社会づくりに向けた広域環境局実施事務**
（関西エコスタイル、関西エコオフィス運動、関西広域カーボンプレジット）
○**夏・冬のピーク時の電力需給検証を踏まえた節電対策の検討・実施**
（府県民・事業者に対する節電の呼びかけ、家族でおでかけキャンペーンなど）

【情報収集・調査等】

○**夏・冬の節電実施状況把握**（関西電力から情報提供）
○**関西電力との”低炭素社会の構築”に向けた情報交換と連携**（H24.3.3関西電力との覚書）
○**定着した節電行動の把握と電力需要の抑制等方策の検討**（H24年度実施調査）

【構成府県市の取組】

○**構成府県市による率先取組**
（照明間引き、空調管理の徹底、省エネタイプ機器の導入など）

【国・電力事業者等に対する提案・要望等 《国の予算編成等に対する提案》】

○**再生可能エネルギー導入への積極的な取組**（民間への導入支援など再生可能エネルギーへの転換を促す総合的な施策の推進）
○**地球温暖化対策の推進のための枠組みの早期確立**（具体的施策の枠組みの早期検討、地域資源等を活用した地方の取組を実現可能とするための財源の確保など）

【情報収集・調査等】

○**関西電力との”再生可能エネルギーの普及促進”に向けた情報交換と連携**（H24.3.3関西電力との覚書）
○**関西の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの整理**（H24年度実施調査）

【構成府県市の取組】

○各構成府県市は、それぞれの地域の実状に応じて、様々な工夫をこらしつつ、再生可能エネルギー普及促進策を講じている。（中小企業支援、地域ポテンシャル活用、企業誘致、防災推進など）

【国・電力事業者等に対する提案・要望等 《国の予算編成等に対する提案》】

○**再生可能エネルギー導入への積極的な取組**
・**関西に集積する新エネルギー関連の生産・研究開発拠点等のポテンシャルの活用、スマートグリッド等の社会システム・技術の開発への思い切った投資**

【各構成府県市の取組】

○各構成府県市は、それぞれの地域の実状に応じて、様々な工夫をこらしつつ、新エネルギー・省エネルギー関連の技術振興策を講じている。

【関西広域産業ビジョン・特区の推進】

○**関西広域連合としても”関西広域産業ビジョン2011”**（広域産業振興局）や”**特区**（関西に強みのあるライフサイエンス、新エネの分野をターゲット）”（特区推進室）の推進により、**関西の産業活性化に向けて取り組んでいる。**

※ ☆は国の状況を、★は関西の状況を示している